

2018年12月12～13日

改憲めぐる動き、防衛計画大綱、沖縄、野党共闘・政局、朝鮮半島

「判断力悪い」 小泉元首相が安倍首相の改憲姿勢を批判
朝日新聞デジタル石井潤一郎 2018年12月12日 18時14分



小泉純一郎元首相

小泉純一郎元首相は12日、朝日新聞のインタビューに応じ、安倍晋三首相が掲げる2020年の新憲法施行について、「野党は賛成しない。やれることをやらないで、やれないことをやろうとしている」と指摘。「(安倍首相は)判断力が悪い」と批判した。

10日に閉会した臨時国会では、安倍首相が意欲を示した改憲論議は進まなかった。小泉氏は「憲法改正なんて自民党だけでできるわけないよ。野党第1党の協力が必要だ」と指摘。来夏の参院選を念頭に、「(憲法は)選挙の争点にすべきじゃない」とも語った。

一方、福島第一原発事故を機に唱えている「原発ゼロ」について、「(安倍首相は)できることをなぜやらないのか」と強調。「野党が『原発ゼロ』で(選挙の)候補者を一本化したら、自民党もおちおちしてられない。野党がバラバラのおかげで助かっている」と述べた。(石井潤一郎)

自民総務会長 憲法改正議論進展に期待感

NNN2018年12月12日 21:16

自民党の加藤勝信総務会長は12日、ラジオ番組に出演し、憲法改正の議論について「国会の機能を十分に発揮していくことは大事なことだ」と述べ、来年の通常国会で議論が進展することに期待感を示した。

全文を読む

自民党の加藤勝信総務会長は12日、ラジオ番組に出演し、憲法改正の議論について「国会の機能を十分に発揮していくことは大事なことだ」と述べ、来年の通常国会で議論が進展することに期待感を示した。

自民党・加藤総務会長「国会というそれぞれ機能があるわけですから、その機能を十分に発揮していくことは大事なことなんだろうと思います」

加藤氏は、先の臨時国会で憲法改正の議論が進まなかったことについてこのように述べ、国会で議論すべきとの認識を示した。

また、自民党が自衛隊の明記など、憲法改正案の「たたき台」をまとめていることを挙げ、「それをベースに、さらに

それ以外の論点もあるかもしれない。ぜひ議論が進んでいくことを期待したい」と述べ、来年の通常国会では憲法改正の議論が進展することに期待感を示した。

しんぶん赤旗 2018年12月12日(水)

映画人も改憲阻止 高田健さん講師に記念講演

映画人九条の会は10日、東京都内で、14周年の集いとして、九条の会事務局員で、総がかり行動実行委員会共同代表の高田健さんを講師に記念講演「安倍改憲のつぶし方」を開き、約50人が参加しました。

高田さんは、改憲を狙う安倍政権が秋の臨時国会で自民党改憲案を提示できなかったことに触れ、「市民運動の力を背景に野党6党会派が結束して改憲を阻止できた」と、一つ一つのたたかいで政権を懸命に追い詰めた実績を高く評価しました。

一方で、「首相が自らを『立法府の長』と4度も発言する政権」が、いつでも改憲発議できる多数派である以上、「国民投票に持ち込めば何とかなる」という油断は禁物だと提起。

継続審議となった改憲手続き法改定案を挙げ「改憲の賛否を問うテレビコマーシャルが自由にやれるようになれば、改憲派の資金力が物を言い、公平どころか差別に等しい」と批判し、引き続き衆参両院で改憲発議をさせないたたかいを呼びかけました。

映画人九条の会の高橋邦夫事務局長は「会は改憲発議反対の映画人声明も準備中です。何としても発議させない世論を広げていきましょう」と閉会あいさつしました。

自民、空母化の確認文書案を了承 公明と13日正式合意

2018/12/12 18:17 共同通信社

自民党は12日、国防部と安全保障調査会の合同会議を開き、海上自衛隊の護衛艦「いずも」改修による事実上の空母化を新たな防衛力整備の指針「防衛計画の大綱」などに明記することに関し「専守防衛の範囲内」とする確認文書案を了承した。保有が許されない「攻撃型空母」に当たり、専守防衛からの逸脱だとの批判を踏まえた。文書案は13日に行う関連の与党ワーキングチーム(WT)で公明党と正式合意する見通しだ。

会議では、電磁波攻撃についても協議した。出席者からは、他国から攻撃を受けた際の対処策が不十分との指摘があり、防衛省側は能力向上を目指すと説明した。

防衛費の大枠、25兆円台で最終調整 過去最大を更新か 朝日新聞デジタル 2018年12月12日 21時04分

政府は、「中期防衛力整備計画（中期防）」で示す今後5年間（2019～23年度）の防衛費の大枠を25兆円台とする方向で最終調整に入った。防衛装備品など27兆円台の調達規模を盛り込むものの、調達改革などで実際の防衛費の大枠を抑える方針だ。だが、改革が不十分に終われば、金額が膨らむ可能性もある。

中期防は、今後5年間に調達する防衛装備品などを示し、その間の防衛費の大枠を示す。今年が5年に1度の改定年にあたり、年内に閣議決定する。

現計画では、14年度から5年間で調達する装備品などの調達規模を24兆6700億円と明記。それを調達改革などで削減し、国が投じる防衛費の大枠は5年間で約23兆9700億円に抑える方針を明記していた。

複数の関係者によると、次期計…

敵の通信妨害能力「宇宙で保有を」…防衛大綱案

読売新聞 2018年12月12日 07時29分

防衛大綱・中期防のポイント

宇宙	敵の指揮統制・情報通信を妨げる能力を強化 光学望遠鏡を搭載した人工衛星を導入し、宇宙の監視能力を強化
サイバー	サイバー防衛部隊を新設 有事の際、艦によるサイバー攻撃を妨げる能力を強化
防衛力強化	敵のレーダーや通信を無力化するための能力を強化 陸上戦闘の下に電磁波作戦部隊を新設
F35B	短距離離陸と垂直着陸が可能な戦闘機F35Bを新規導入 必要な場合にF35Bの運用が可能となるように、いずも型護衛艦を改修



政府は11日、新たな「防衛計画の大綱（防衛大綱）」と、それに基づく2019～23年度の次期中期防衛力整備計画（中期防）の両骨子案を与党ワーキングチームに示し、大筋で了承を得た。大綱では、宇宙領域で敵の通信衛星を

妨害する能力の保有を新たに打ち出した。政府は18日にも閣議決定する。

大綱は宇宙、サイバー、電磁波といった新たな領域での対処能力の強化を盛り込むのが特徴だ。「あらゆる分野での陸海空自衛隊の統合」を進め、「従来と抜本的に異なる速度で防衛力を強化する」とした。

宇宙領域では「相手方の指揮統制・情報通信を妨げる能力」の保有を明記した。部隊の指揮統制に不可欠な敵の通信衛星に対し、地上から電磁波を使って通信を妨害する装置の導入が念頭にある。

中国やロシアは宇宙での攻撃能力を高めており、日本の衛星が破壊されれば、安全保障上のダメージは大きい。日本政府は光学望遠鏡を搭載した人工衛星を打ち上げ、宇宙空間の監視能力強化を図る。

（ここまで414文字 / 残り517文字）

防衛大綱・中期防の素案了承 自民部会・調査会

毎日新聞 2018年12月12日 19時56分(最終更新 12月12日 19時56分)

自民党の国防部会・安全保障調査会合同会議は12日、政府が月内に閣議決定する新しい防衛計画の大綱（防衛大綱）と中期防衛力整備計画（中期防）の素案を了承した。2030年代に耐用年数を迎える航空自衛隊のF2戦闘機の後継機について、党内で国内開発を求める声が強いことを踏まえ、政府は中期防素案で「国際協力を視野に我が国主導の開発」と記載した。

11日の新大綱に関する与党ワーキングチーム（WT）の協議で公明党が海上自衛隊の「いずも型」護衛艦の事実上の「空母化」改修について、短距離離陸・垂直着陸型ステルス戦闘機F35Bを常時搭載しないとする「制約」を文書化することを条件に容認したことも了解した。

【木下訓明】

防衛大綱素案 いずも「空母化」与党了承 「F35常時艦載せず」

毎日新聞 2018年12月12日 東京朝刊



ヘリコプター搭載型護衛艦「いずも」＝2017年5月、本社ヘリから

政府は11日、新しい防衛計画の大綱（防衛大綱）の与党ワーキングチーム（WT）に対し、海上自衛隊のいずも型護衛艦の事実上の「空母化」などを盛り込んだ新大綱と中期防衛力整備計画（中期防）の両素案を示し、大筋で了承

承された。いずも型で運用を想定するステルス戦闘機F35Bは常時搭載はせず、「必要な場合に運用する」と明記。憲法解釈で保有が禁じられている「攻撃型空母」には当たらないと説明し、慎重だった公明党も容認した。

いずも型を「空母化」する改修は、海洋進出を図る中国をにらんで防空体制を強化する狙い。自民党は空母化…残り 504 文字 (全文 759 文字)

防衛大綱 「領域横断」手探り サイバー・電子、出遅れ
毎日新聞 2018年12月12日 東京朝刊



経済財政諮問会議で発言する安倍晋三首相(右から2人目)＝首相官邸で2018年12月10日午後5時48分、川田雅浩撮影

政府が11日に示した新しい「防衛計画の大綱」(防衛大綱)と「中期防衛力整備計画」(中期防)の素案は、宇宙、サイバー、電子戦といった新領域での防衛力を重視する「領域横断作戦」の必要性を明記した。南西地域への展開能力を重視する現大綱の「統合機動防衛力」を深化させながら、他国の能力向上が著しい「新たな戦い方」への対処力を強化したい考えだ。ただ、サイバーや電子戦では日本の出遅れも指摘されており、防衛力の具体化に向けた試行錯誤が続くそう。【前谷宏】

「陸海空という従来の区分にとらわれた発想から完全に脱却し、従来とは抜本的に異なる速度で改革を図らな…」残り 1475 文字 (全文 1748 文字)

戦闘機、常時搭載せず いずも「空母化」与党確認へ

2018/12/12 18:30 情報元日本経済新聞 電子版

自民、公明両党は13日、防衛計画の大綱(防衛大綱)の見直しに向けた詰め協議に入る。護衛艦「いずも」を改修する事実上の「空母」導入を巡り専守防衛の範囲内であることを明確にする文書を確認し、運用の拡大に歯止めをかける。政府は運用を想定する最新鋭ステルス戦闘機「F35B」を常時搭載しないことを示して理解を求める。

政府は13日の与党ワーキングチーム(WT)の会合で大綱と中期防衛力整備計画(中期防)の…

いずも「空母化」与党了承 大綱案に事実上明記 専守防衛逸脱の恐れ

東京新聞 2018年12月12日 朝刊

政府は十一日、新たな防衛力整備の指針「防衛計画の大綱」と、今後五年間の装備品の見積もりを定めた中期防衛

力整備計画(中期防)の骨子案を自民、公明両党のワーキングチーム(WT)会合で示し、大筋で了承された。短距離離陸と垂直着陸が可能な戦闘機「STOVL機」を搭載できるよう、海上自衛隊のヘリコプター搭載型護衛艦「いずも」を改修する事実上の空母化が明記された。運用次第で他国への攻撃も可能で、専守防衛の逸脱につながる恐れがある。(上野実輝彦)

政府は新大綱と中期防を十八日にも閣議決定する。

大綱骨子案で「必要な場合に現有の艦艇からのSTOVL機の運用を可能とするよう、必要な措置」とすると説明。中期防骨子案でSTOVL機が離着陸できるよう「多機能のヘリコプター搭載護衛艦(いずも型)の改修」を行うとした。政府は批判を避けるため、呼称を「空母」ではなく「多用途運用護衛艦」とする考え。

与党は、STOVL機の米最新鋭ステルス戦闘機F35B導入を了承済み。

政府は、憲法で認められる「自衛のための必要最小限度の範囲」を超えたとし「攻撃型空母」を保有してこなかった。政府はWT会合で、改修後もSTOVL機を常時搭載しないと説明。慎重姿勢だった公明党は「戦闘機を常時運用しないことが明示され、専守防衛を踏まえた改修だと確認した」(佐藤茂樹安全保障部会長)と理解を示した。

岩屋毅防衛相は十一日の記者会見で「他に母基地がある航空機を時々任務に応じて搭載するのは、決して攻撃型空母に当たらない。(改修後も)他国に壊滅的な破壊をもたらす能力は持ち得ない」とした。

だがF35Bの離着陸が可能になれば、他国に打撃を与える能力を実質的に持つ。安全保障関連法で発進準備中の米軍機への後方支援を認めた。いずも艦上で給油した米軍機が他国の爆撃に向かう可能性もある。

元空将補で国際地政学研究所の林吉永事務局長は「いずもが改修されれば、戦闘機を搭載する頻度とは関係なく攻撃能力を備えた空母とみなされる。米戦闘機も艦載でき、有事の際に敵国の標的になる可能性も高まる」と指摘している。

中期防骨子案には、敵基地攻撃能力との関連が指摘される長距離巡航ミサイル「JSM」や「JASSM」などの導入推進も盛り込まれた。集団的自衛権を行使して米国に向かう弾道ミサイルを撃ち落とせる地上配備型迎撃システム「イージス・アショア」など、従来の防衛政策を変質させる装備の導入も明記された。

「空母化」ありき 現場困惑 政府、違憲否定「F35B常時は搭載せず」

東京新聞 2018年12月12日 朝刊



政府・与党が策定中の新しい防衛大綱に、海上自衛隊の護衛艦「いずも」の事実上の空母化を盛り込む方針が十一日、固まった。政府は戦闘機を常時搭載しないことを理由に、憲法上、保有できないとされる空母ではないと主張するが、専守防衛の根幹が揺るぎかねない。「運用のあり方があいまい」「財政危機につながる」。自衛隊関係者や専門家からは疑問や批判が出ている。（原昌志、鷲野史彦、中沢誠）

「太平洋側には中国（の艦船や航空機）がしょっちゅう来ている。空母的な機能で、どこからでも航空戦力を展開できる意味は大きい」

防衛大綱などに、事実上の「いずも」の空母化が盛り込まれることを自衛隊の首脳の一人はこう評価しつつ、新たに購入する米国製の戦闘機「F35B」は常時搭載しないことを強調した。「あくまでF35Bも積めるというだけ。普段は他の航空機を運用する」

大綱の骨子案には、どのような時に搭載するかについて「必要な場合」と記した。

自民党の国防族の一人は「もし太平洋側から攻撃されたら、基地から戦闘機を出動させても間に合わない。どこから攻撃されても対応できる防衛力を備えることが抑止力につながる」と説明する。

だが、「必要な場合」とはどんな事態を想定しているのかについて、大綱の骨子案を了承した十一日の自民、公明の両党のワーキングチームの会合後も説明がないまま。今後、

両党はいずもを「空母化」しないことを確認する文書を取り交わすものの、内容は一枚程度にとどまり、「必要な場合」をどこまで明示するのかわからないと見られる。

海自内でも好意的な評価ばかりではない。ある幹部自衛官は「運用構想があって、何に使うかを考えるのが本来なのに、空母化ありきで進んでいる印象だ。現場は困る」と案じる。別の幹部も「戦術的に意味を持つような気がしない」と語る。

財政的な懸念もある。防衛省は事実上の空母化に向け、米国から二十～四十機のF35Bを購入することを検討している。今年、米政府がF35Bを購入した価格は一機百三十億円。四十機なら五千二百億円が必要で、さらに三十年間の維持整備費も数千億円に上るとみられる。このほか、空母化には甲板の耐熱強化や管制機能の追加などの改修が必要とされる。

「パイロットの養成や訓練費用もかかるので、とてつもなく金がかかるだろう」。軍事評論家の前田哲男氏はこう指摘した上で、懸念を示す。「日本が、いくらいずもは多用途運用護衛艦だと言い張っても、中国をはじめアジア諸外国は空母としか見ないだろう。いずもの空母化が中国の軍拡をさらにエスカレートさせ、軍拡のシーソーゲームを招きかねない」

しんぶん赤旗 2018年12月12日(水)

防衛大綱 「空母」明記へ 骨子案提示 F35B運用事実上の攻撃型

新たな「防衛計画の大綱」に関する政府の「安全保障と防衛力に関する懇談会」が11日、首相官邸で開かれ、政府は「いずも」型護衛艦を「空母」として運用可能にする考えを示した新大綱と中期防衛力整備計画（2019～23年度）の骨子案を示しました。歴代政府が憲法違反と判断してきた攻撃型空母の保有につながるもので、年明けの通常国会で野党側の厳しい追及は避けられません。

大綱の骨子案は、「必要な場合に現有の艦艇からのSTOVL（短距離離陸・垂直着陸）機の運用を可能とするよう、必要な措置」を取ると明記。さらに中期防の骨子案は、「必要な場合にSTOVL機の運用が可能となるよう検討の上、海上自衛隊の多機能のヘリコプター搭載護衛艦（『いずも』型）の改修を実施」するとしています。

政府はSTOVL機として、米国製のF35Bステルス戦闘機を想定。同機は対地攻撃を主任務としています。政府があげている違憲の攻撃型空母の定義の一つが、対地攻撃機の搭載です。

自民・公明両党の与党ワーキングチームも同日、国会内で会合を開き、STOVL機や改修した「いずも」型護衛艦の運用に関する確認事項を文書としてまとめることを条件に、政府が示した骨子案を大筋で承知しました。

政府は新大綱と中期防を18日にも閣議決定する狙いで

す。

中国軍動向「強い懸念」と明記 防衛大綱、空母化「攻撃型」否定

2018/12/13 02:00 共同通信社

政府が18日の閣議決定を目指す新たな防衛力整備の指針「防衛計画の大綱」と次期中期防衛力整備計画（中期防）の全容が12日、判明した。中国の軍事動向について「わが国を含む地域と国際社会の安全保障上の強い懸念」と明記した。海上自衛隊の護衛艦「いずも」改修による事実上の空母化に触れた上で、「攻撃型空母」は保有できないとの従来の政府見解に「何らの変更はない」とした。

中国に関し「サイバー領域や電磁波領域での能力を急速に発展させている」と警戒。太平洋への進出も「高い頻度で行われている」とした。「より協調的な形で積極的な役割を果たすことが強く期待される」とも指摘した。

菅官房長官、玉城沖縄知事と13日に会談＝辺野古土砂投入を事前通告

時事通信 2018年12月12日 17時19分



記者会見する菅義偉官房長官＝12日午後、首相官邸

菅義偉官房長官は12日の記者会見で、沖縄県の玉城デニー知事と13日に首相官邸で会談する方向で最終調整していることを明らかにした。米軍普天間飛行場（同県宜野湾市）の名護市辺野古移設をめぐり、政府は天候が許せば予定通り14日に埋め立て海域での土砂投入に踏み切る構えで、この方針を伝える見通し。事前の「丁寧な対応」を演出する狙いもありそうだ。

菅長官は「玉城知事の要請を踏まえ、私がお会いする方向で最終調整中だ」と説明。その上で「作業の安全に十分留意した上で、自然環境や生活環境に最大限配慮し、辺野古移設に向けた工事を進めていく」と述べ、土砂投入計画を変更する考えはないことを強調した。具体的な投入時期に関しては「作業の進捗（しんちょう）や今後の気象状況によって変動する」と述べるにとどめた。

菅氏と玉城知事、13日に会談へ 辺野古土砂投入を伝達の見通し

2018/12/12 19:02 12/12 19:03 updated 共同通信社



沖縄県名護市辺野古の沖合で積み替えられた埋め立て用土砂＝12日午後

菅義偉官房長官は12日の記者会見で、米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古移設を巡り、沖縄県の玉城デニー知事と13日に首相官邸で会談する方向で調整していると明らかにした。辺野古沿岸部への土砂投入に踏み切る方針を直接伝える見通しだ。

玉城氏は安倍晋三首相との面会も要請していたが、11月28日に面会したばかりだとの理由で実現しなかった。

土砂投入について菅氏は「投入予定日を14日と県に通知して準備を進めている。具体的な時期は作業の進捗や気象状況で前後する」と述べた。

玉城氏は12日、移設工事を中止するよう文書で行政指導したが、強制力はない。

玉城知事、13日に菅長官と面会へ 首相は日程合わず

朝日新聞デジタル 2018年12月12日 18時10分

菅義偉官房長官は12日の記者会見で、13日に玉城デニー知事と面会する方向で調整していることを明らかにした。米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古への移設をめぐり、玉城氏は安倍晋三首相との面会を要望していたが日程が合わず、菅氏が対応する。

菅氏は会見で、14日に予定している辺野古沿岸部への土砂投入について、「関係法令に基づいて自然環境や生活環境、最大限配慮して辺野古移設に向けた工事を進めていく」と語った。

官房長官 玉城沖縄県知事とあす会談で調整

NHK 2018年12月12日 17時56分



アメリカ軍普天間基地の移設計画をめぐり、沖縄県の玉城知事が、埋め立て予定地への土砂の投入を前に安倍総理大臣らとの面会を要望していたことを受けて、菅官房長官は、みずから13日、玉城知事と会談する方向で調整を進めていることを明らかにしました。

沖縄のアメリカ軍普天間基地の名護市辺野古への移設計画をめぐって、政府は14日にも埋め立て予定地への土砂の投入を始める方針で、沖縄県の玉城知事は、土砂投入の断念を直接求めたいとして安倍総理大臣らとの面会を要請していました。

これについて、菅官房長官は午後の記者会見で、「玉城知事からの要請を踏まえて、私がお会いする方向で、現在、最終調整している」と述べ、13日にみずから玉城知事と会談する方向で調整を進めていることを明らかにしました。

また、菅官房長官は、記者団が土砂の投入を予定どおり 14 日に実施するか質問したのに対し、「準備は進めているが、具体的な時期は作業の進捗（しんちよく）や今後の気象状況によって変動するだろう。いずれにせよ、事業者である沖縄防衛局が、関係法令に基づいて、自然環境や住生活環境に最大限配慮し、工事を進めていく」と述べました。

辺野古工事の中止要求＝沖縄県

時事通信 2018 年 12 月 12 日 19 時 15 分

沖縄県は 12 日、米軍普天間飛行場（宜野湾市）の名護市辺野古移設をめぐる、防衛省沖縄防衛局に対し、工事を中止するよう文書で要求した。県の埋め立て承認撤回の効力を停止した石井啓一国土交通相の決定は違法だとして、「工事を行う権限を喪失しており、進めることは許されない」と強調。ただ、文書に工事を止める強制力はない。

文書ではまた、沖縄防衛局が 14 日に予定する埋め立て海域への土砂投入について、土砂の検査が済んでいないとして、投入は許されないと主張した。

辺野古工事中止を行政指導 沖縄県、土砂の性質確認できず

毎日新聞 2018 年 12 月 12 日 19 時 43 分(最終更新 12 月 12 日 19 時 43 分)

米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古への県内移設計画で、沖縄県は 12 日、性質が確認できない土砂を埋め立てに使用しているなどとして、工事を直ちに中止するよう防衛省沖縄防衛局に行政指導した。行政指導に法的拘束力はなく、政府は 14 日に辺野古沿岸部に土砂投入を始める方針だが、県は「違法に工事を進め、土砂を投入することは絶対に許されない」と主張している。

防衛局は既に名護市安和（あわ）の民間会社の栈橋で埋め立て用土砂を船 4 隻に積み込み、埋め立て予定海域に運んでいる。防衛局は埋め立て承認時の申請文書で、土砂の性質の確認を「(業者からの)購入時に行う」とした。だが、県によると、現場に運んだ土砂の性質の検査結果は提出されていないという。

防衛局は当初、本部（もとぶ）町の港から土砂を搬出する計画だったが、町が台風による岸壁の損壊を理由に使用申請を受理しないため、搬出元を名護市の民間栈橋に変更した。県はこの点についても「申請文書の記載と異なる」と指摘した。【遠藤孝康】

沖縄県が防衛省に行政指導 辺野古工事中止求める

産経新聞 2018.12.12 17:38

沖縄県は 12 日、米軍普天間飛行場＝宜野湾（ぎのわん）市＝の名護市辺野古移設に関し、防衛省が 14 日以降に予定している土砂投入は違法だとして、工事中止を求める行政指導を行った。ただ、県担当者は 14 日、記者会見で「行

政指導なので（工事を）直ちに止めることは難しい。さまざまな方法を検討している」と語った。



沖縄県名護市辺野古沖で行われる、埋め立て用土砂を積んだ船（右）から別の運搬船への積み替え作業＝12日午前

行政指導では、行政不服審査法に基づく審査請求は「私人」を救済対象としており、防衛省が国土交通相に行った埋め立て承認撤回の執行停止申し立ては違法などとしている。

沖縄県、防衛局を行政指導へ 名護市安和 栈橋に立ち入り検査

琉球新報 2018 年 12 月 12 日 11:31

米軍普天間飛行場の移設に伴う名護市辺野古の新基地建設を巡り、県は 11 日、沖縄防衛局に対して行政指導をする方針を固めた。防衛局への指導は 11 月に工事が再開されてから初めて。一方、県は同日、名護市安和にある琉球セメントの栈橋への立ち入り検査を実施し、県への届け出通りに栈橋が設置されていることを確認した。

県は立ち入り検査の結果を踏まえ、県が埋め立て承認の際に付した留意事項違反や、土砂搬出に名護市の栈橋を使った問題などについて行政指導で指摘する見込みだ。

県の担当者は「行政処分は重大な違反がないとできない。今回は指導にとどまるが、県としてできることをする」と話した。

県は土砂投入を前に、法令や規則に基づいた対抗策を模索していた。5 日には琉球セメントに対し立ち入り検査の実施日まで作業を止めるよう求める行政指導文書を通じたが、指導に反して土砂の搬出作業は続けられた。

県は引き続き、琉球セメントに対して赤土等流出防止条例の届け出の提出や立ち入り調査を求めている。大気汚染防止法の届け出通りに粉じん飛散防止策が取られているか確認する立ち入り調査は、栈橋のベルトコンベヤーが稼働すれば 12 日にも実施する。

（嶋岡すみれ）

辺野古沖で土砂積み替え 別の運搬船へ、沖縄防衛局

産経新聞 2018.12.12 11:57

米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾（ぎのわん）市）の移設先、名護市辺野古の沖合で、事業主体の防衛省沖縄防衛局は 12 日、埋め立て用土砂を積んだ船から、別の運搬船へ積み替える作業を始めた。辺野古沿岸部は水深が浅いた

め、土砂の陸揚げのために積み替えの必要があるという。



沖縄県名護市辺野古

沖で行われる、埋め立て用土砂を積んだ船(右)から別の運搬船への積み替え作業＝12日午前

政府の計画では14日、運搬船を護岸に接岸後、土砂を工事用車両に積み替え、埋め立て予定海域南側にある護岸で囲まれた区域まで運び、海中に投入する。

辺野古：土砂を台船に移し替え 今後、陸揚げへ

沖縄タイムス 2018年12月12日 12:38

沖縄県名護市辺野古の新基地建設を巡り、キャンプ・シュワブ沖に停泊していた運搬船から土砂を台船に移し替える作業が12日午前、確認された。政府は14日の土砂投入を予定しており、台船は今後「K9」護岸に接岸しダンプトラックで陸揚げする見通し。



護岸に接岸した台船に土砂を積み作業が進んでいる＝12日、名護市辺野古

玉城デニー知事は12日に上京し、13日に岩屋毅防衛相と面談する予定。14日の土砂投入を前に新基地建設の中止をあらためて求める考え。

12日午前9時半ごろ台船が船上のクレーンで土砂を運搬船から積み替える作業が始まった。海上では新基地建設に反対する市民がカヌーで制限区域内に入り、海上保安庁の職員に拘束された。

玉城知事、政府に土砂投入中止要請 防衛相らとあす面談 断念求め対話

琉球新報 2018年12月12日 10:39

米軍普天間飛行場の名護市辺野古移設による新基地建設で、政府は14日に辺野古沿岸部への土砂投入を始める方針を堅持している。計画外だった名護市安和の琉球セメントの棧橋を使用して埋め立て用土砂の搬出を強行し、既に

土砂を新基地建設予定海域に運び入れた。県は14日の土砂投入を阻止するため、行政指導など対抗策を打ち出す構えだ。玉城デニー知事は上京し、政権幹部に土砂投入を断念するよう求める。新基地建設を巡る情勢は、政府が宣言する土砂投入予定日を前に一層緊迫した局面を迎える。



玉城デニー知事

米軍普天間飛行場の名護市辺野古移設を巡り、政府が14日に辺野古沿岸部へ土砂を投入すると明言する中、玉城デニー知事は12日から上京し、13日に首相官邸や防衛省を訪ね、政府に対し土砂投入の中止を求める考えだ。県側から面談を申し入れており、13日に岩屋毅防衛相らと面談する見通し。

玉城知事は11日、県議会一般質問で14日の土砂投入計画を念頭に「12日から上京する日程を立てている。官房長官や防衛相との面談を要請している」と答弁した。平良昭一氏(おきなわ)への答弁。玉城知事は13日午前、沖縄関係予算について話し合う自民党の沖縄振興調査会に出席する予定。

岩屋防衛相は11日の記者会見で、玉城知事と会談する方向で調整していると明らかにした。

「普天間飛行場の危険性を除去し、返還を実現することが原点だ。知事にも再度説明し、理解を頂きたい」と述べた。

14日の土砂投入については「気象状況にもよるが、予定日に開始できるよう万全の準備をしたい」と実行の方針を重ねて示した。

菅義偉官房長官は11日の会見で、県東京事務所を通じて首相への面会要請があったことを説明した上で、県が国地方係争処理委員会に申し立てたことや、国が辺野古移設を進めていることに触れ「このような経緯を踏まえて検討している」と述べるにとどめた。

県民投票条例に反対意見書 渡嘉敷村議会で賛成多数 補正予算案も可決

琉球新報 2018年12月12日 19:02

【渡嘉敷】渡嘉敷村議会(玉城保弘議長)は12日の定例会本会議で、県民投票条例に反対する意見書を賛成多数(賛成3、反対2、欠席1)で可決した。県民投票の事務費約189万円を含む一般会計補正予算案も、賛成多数(同)で可決した。

意見書では、県民投票条例について、普天間飛行場の危

険性除去について明記されていないことや、石垣・宜野湾・糸満の3市が態度を保留にしていること、うるま市議会で予算案が否決されたことなどを理由に、「県民の意思を的確に反映させることは実質不可能」としている。

また県に対して、現在中断している普天間飛行場負担軽減推進会議および作業部会の早期再開を求めた。【琉球新報電子版】

県民投票への反対の意見書可決 宮古島市議会

琉球新報 2018年12月12日 14:11



名護市辺野古の埋め立ての賛否を問う県民投票に反対する意見書を可決する宮古島市議会の議員ら＝12日午前、宮古島市議会

【宮古島】米運普天間飛行場の名護市辺野古移設に伴う埋め立ての是非を問う県民投票条例案を巡り、宮古島市議会（佐久本洋介議長）は12日の12月定例会で、与党側が提出した県民投票に反対する意見書を賛成17人、反対5人の賛成多数で可決した。意見書の宛先は県知事。

意見書では県民投票について、辺野古基地建設のための埋め立ての賛否のみを問うもので、「米軍普天間飛行場の移設による危険性の除去について県民の意思は問われていない」と指摘。

9月30日の県知事選で埋め立て承認撤回を表明した玉城デニー知事が当選したことで「すでに県民の意思は示され、再度の意思の確認は必要ない」とし、県民投票のための予算を「子どもの貧困対策に活用し、子どもの福祉向上につなげるべき」などとしている。

また、県民投票は住民生活に関して地域で完結可能な問題について実施されるべきであり、「安全保障政策の面でも一自治体の住民が地域を超えて決することは、国全体に影響を及ぼすものであり、なじまない」との見解も示している。【琉球新報電子版】

しんぶん赤旗 2018年12月12日(水)

民意示す県民投票を 辺野古埋め立て賛否問う 全市町村実施求める 沖縄県議会 瀬長議員が質問

日本共産党の瀬長美佐雄沖縄県議は10日、県議会的一般質問で、名護市辺野古の米軍新基地建設の埋め立て賛否を問う県民投票（来年2月24日）について、自民党議員が県議会で「意義がない」と発言していることから、改めて県民投票の意義を問うとともに、全市町村での実施を県に求めました。

玉城デニー知事は「県民一人ひとりが賛否を示すことに

意義がある」と答弁。瀬長氏は、一部市議会で県民投票反対意見書可決などの動きがあることに関し、実施に向けた県の取り組みを問いました。

池田竹州知事公室長は、総務省にも照会し、市町村は県から委託された県民投票に関する投開票などの事務を実施する義務を負うとして「県として市町村と緊密な連携を図りながら実施に万全を期す」と答弁しました。

また瀬長氏は、宮古島と石垣島への陸上自衛隊配備計画について「多くの反対の声を無視した配備強行は許されない」と述べ、県の見解を問いました1。

池田氏は、住民合意のない配備は認められないとした上で「現状は十分に住民合意が得られているとは言い難い」と述べ、政府に「配備スケジュールありきで物事を進めることがないよう求めたい」と答えました。

しんぶん赤旗 2018年12月12日(水)

民意示す県民投票を 宜野湾 反対派市議らと面談 「県民投票の会」 関連予算可決に期待

「『辺野古』県民投票の会」の元山仁士郎代表らは11日、沖縄県名護市辺野古米軍基地建設の埋め立ての賛否を問う県民投票に反対する意見書を可決した同県宜野湾市議会で、意見書に賛成した市議らと面談しました。自民党系党派「絆クラブ」の市議と、同党派所属の土地安之議長に県民投票の意義を説明し、理解を求めました。

元山氏らは、意見書が県民投票条例に米軍普天間基地（同市）の危険性除去の明記がないなどの懸念を示していることに対し、同基地の危険性除去は「日米両政府の共通認識で県民の中でも異論がなく、改めて県民投票で民意を問う必要がない」と強調。意見が分かれている辺野古米軍基地建設・埋め立てについて「賛否を問う県民投票が必要だ」と強調しました。

面談後、元山氏は記者団に、賛成・反対の二択では市民の思いが反映されづらいとの市議の意見に対し、選挙で何



（写真）一般質問に立つ瀬長県議＝10日、沖縄県議会



（写真）宜野湾市議らとの面談であいさつする「『辺野古』県民投票の会」の元山代表（左から2人目）＝11日、沖縄県宜野湾市

度も示された民意がないがしろにされている現状を示し、二択で的確に民意を示すことが必要だと説明したと述べました。

元山氏は「懸念は払拭（ふっしょく）できたのではないか」と述べ、市議会で県民投票に関する事務経費などの補正予算案が可決されることに期待を示しました。

上地氏は記者団に対し「(会から) 県民投票の賛否を明確にして全国に発信すべきではという意見があった。それは一定理解できる」と語りました。

児童の避難700回に=校長「なぜ沖縄だけ」-米軍ヘリ部品落下から1年・宜野湾

時事通信 2018年12月12日15時14分



昨年12月に米軍ヘリの窓が落下した現場を案内する普天間第二小の桃原修校長(右)=11日、沖縄県宜野湾市

沖縄県宜野湾市の市立普天間第二小学校に、米軍普天間飛行場(同市)所属のCH53E大型輸送ヘリコプターの窓が落下した事故から13日で1年。米軍機の接近に伴い児童が校庭から避難した回数は700回近くに及び、危険と隣り合わせの状態がまだ続いている。

「避難する子どもの様子を見たときには涙が出た」。今年度同小に赴任した桃原修校長はこう話す。同小によると、児童らの避難回数は計693回で、体育の授業中には最大5回避難したことも。校長は「2回避難したら授業が成り立たない。教育を受ける権利が損なわれていると感じる」と声を落とす。

事故後の同小には、落下物から身を隠す避難所や監視カメラが設置された。9月末までは米軍機からの避難を呼び掛ける監視員もいた。現在は教員らが避難の有無を判断しているが、校長は「何が正しいのか分からず葛藤している」と漏らす。



米軍ヘリの部品が落下したとみられる保育園に娘を預ける普天間第二小の卒業生、知念涼子さん。写真右下の屋根部分で部品が見つかった=5日、沖縄県宜野湾市

今月14日には、普天間基地移設先の名護市辺野古に埋め立て土砂が投入される見込みだ。「県内移設をどう考えるか」。記者が問うと、校長は「なぜ沖縄だけなのか。米軍施

設の約70%を占めていることをもう少し考えてほしい」と訴えた。

一方、普天間基地の滑走路の延長線上にある「緑ヶ丘保育園」(宜野湾市)には昨年12月7日、米軍ヘリの部品が落下したとみられる事故があった。2人の娘を通わせる団体職員の知念涼子さん(43)は「言葉を失った」と振り返る。

知念さんは普天間第二小の卒業生。在学時には基地内で米軍機の墜落事故があったが、「園の事故までは危険性を感じていなかった」という。

米側は園への部品落下を否定しており、原因は明らかになっていない。知念さんらは今月7日に上京し、園上空の飛行禁止や原因究明を政府に要請するなどした。「子どもたちが将来こうした活動をしないようにしたい」。知念さんの願いだ。

部品落下後も児童避難691回「教育権利損なう」 沖縄朝日新聞デジタル伊藤和行 2018年12月12日12時43分



現在の児童の様子を語る普天間第二小学校の桃原修校長=2018年12月11日午前11時57分、沖縄県宜野湾市、伊藤和行撮影



沖縄県宜野湾市の普天間第二小学校(児童数650人)の校庭に米軍ヘリの窓が落下した事故から13日で1年になるのを前に、桃原(とうばる)修校長(59)が11日、報道各社の取材に応じた。今も一帯を米軍機が飛び、児童の避難回数は2~9月で691回に上った。「教育を受ける権利が損なわれている」と訴えた。

桃原校長によると、隣接する米軍普天間飛行場の米軍機が学校周辺を毎日のように飛び、体育の授業が立て続けに5回中断させられたこともあった。4月に着任した桃原校長は「避難自体がストレス。のびのびと育つ環境整備をしたい」と感じたという。

保護者らと話し合い、9月中旬以降、米軍機が近づくとびに監視員が避難を呼びかけることをやめ、児童の自己判

断で避難する仕組みに変えた。避難回数は10月以降、2回だった。「決して飛来が減ったわけではない。子どもが音を聞き、目視して自分の判断で行動できる力を身につけてほしいと考えた」と説明した。

報道陣からは、14日にも土砂が投入される普天間飛行場の名護市辺野古への移設計画や、その賛否を問う県民投票にも質問が及んだ。辺野古移設について「いまだに基地を造ろうとすることに、なぜ沖縄だけという思いがある。普天間の閉鎖イコール辺野古移転との考えが固定化しているのは疑問」とし、宜野湾市などで実施が危ぶまれている県民投票については、「個人的には投票させてほしい」と述べた。

事故から1年となる13日朝の全校集会で、事故の経緯や、学校が普天間飛行場の近くに建てられたいきさつを説明する。「事故直後、『基地のそばに建てておきながら』という中傷が相次いだ。子どもにきちんと説明するのが義務だと思っている」と話した。(伊藤和行)

米軍ヘリ窓落下後も変わらぬ日常 普天間第二小児童 1年で693回避難

毎日新聞 2018年12月12日 06時15分(最終更新 12月12日 06時15分)



校庭で野球が行われている時でも、上空を飛ぶオスプレイ＝沖縄県宜野湾市の市立普天間第二小で2018年7月26日、比嘉洋撮影

米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）に隣接する市立普天間第二小学校（児童数650人）の校庭に米軍大型ヘリコプターから窓が落ちる事故が起きてから13日で1年になる。事故後、学校上空に米軍機が接近する度に児童は避難を繰り返し、これまでの避難回数は少なくとも693回に達した。今も米軍機は学校周辺上空を飛び続けており、安全を優先して避難すべきか、授業を続けるべきか、学校現場で葛藤が続く。

事故発生1年を迎えるのを前に桃原（とうばる）校長が11日、報道各社の取材に応じ、児童の避難が続く現状について「教育を受ける権利が損なわれ、悲しい。(対応策は)

何が正解かわからず、葛藤が続いている」と沈痛な表情を浮かべた。判断の慣れとともに避難回数は減少傾向にあるが、「学校外でも危険性は変わらない」として、児童には米軍機の向きや音を頼りに自ら危険を察知する能力を高めるよう指導しているという。

校庭に鉄筋コンクリート製の避難所

事故は昨年12月13日、体育の授業中の校庭に重さ約8キロの窓が落下した。校庭の使用が今年2月13日に全面再開されてからは、防衛省沖縄防衛局が校庭や校舎屋上に配置した監視員が目視などで米軍機の接近を確認し、拡声機で避難を指示していた。8月末には校庭の両端に鉄筋コンクリート製の屋根付きの避難所が設置された。

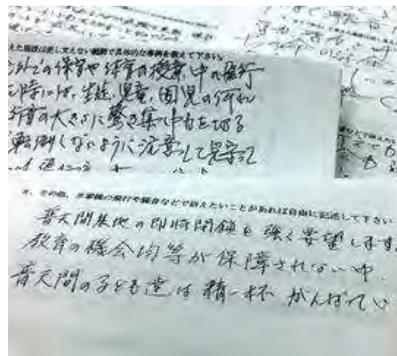
同小によると、校庭使用の全面再開以降、監視員の避難指示は678回あった。避難による度重なる授業の中断は集中力の低下を招き、児童のストレスも顕著になったため、学校側はPTAなどと協議し、全校児童の避難訓練を実施した9月12日以降は監視員ではなく、教員や児童が避難の必要性を判断する運用に変更した。その後、教員らの判断による避難は15回あった。

事故後、米軍は「最大限可能な限り学校上空を飛ばない」と説明したが、11日も学校周辺上空で固定翼機が爆音をとどろかせながら飛行する姿が見られた。4年生と2年生の息子2人が通う会社員の古波蔵央子（こはぐらちかこ）さん（47）は「いつか大事故に巻き込まれるのではという恐怖心を持ち続けている。何事もなかったかのように飛び続けている現状が腹立たしい」と憤った。【比嘉洋】

米軍機に「バイバーイ」 学校や保育園の“異常”な日常

沖縄タイムス 2018年12月12日 09:56

米軍普天間飛行場を抱える沖縄県宜野湾市内の小中高、保育園などに実施したアンケートで、米軍機の飛行で園児の遊びや昼寝、児童生徒の授業に影響が出たことが「ある」と答えたのは回答施設の45.6%（26施設）に上った。具体的に「昼寝時に騒音で驚き起きて泣きだす」を挙げたのは12園で「十分な睡眠が取れない」との懸念の声も。8小中高が騒音による中断など「授業に支障が出た」と答えた。



本紙が実施したアンケートには、生々しい訴えがぎっしりと綴られていた

昼寝や読み聞かせ中断

「米軍機が飛ぶたび音に反応して園児の動きが止まる」と大山の園は記し、大謝名の園は「0、1歳児の昼寝時に窓を開けていると爆音で安眠が妨害される。風が気持ちいい日は窓を開けたいのに」と訴えた。

新城の園は「絵本読み聞かせがよく中断。園児は騒音に耳をふさぎ不安な表情をする」と書き、野嵩の園は「1歳児が驚き泣くので恐怖をあおらないよう『バイバイ』と手を振るようにしている」とした。

激しい騒音に「慣れ」も

小中高では、屋外授業への影響を挙げる意見も多かった。真志喜中は「特に運動場などで教師の説明が伝わりにくい」と説明。カトリック沖縄学園は園児などが「飛行音に驚いて集中力が切れることが多く、転倒しないよう注意して見守っている」と記し、児童生徒は「飛行音で集中して授業を受けるのが難しい」と明かした。

騒音の激しい地域では「慣れ」を指摘する声も。野嵩の園は「爆音でおびえて泣いた子どもだんだん泣かなくなる」と打ち明け、佐真下の園は「園児は騒音を日常生活の一部として捉えて空を飛ぶ鳥や風船と同じ感覚で無邪気に見上げるようになる。米軍機が危険だと知り得るのは私たち大人だけで、この子どもたちを守る責務がある」と書き込んだ。

米軍普天間飛行場が中心にある宜野湾市は、どこも米軍機が飛び、安全ではない。市内で子どもの育成に携わる多くの人がある環境に危険を感じ、不安な思いを抱いて、子どもたちへ与える影響に懸念を抱いていることが分かった。この結果を「しょうがない」「当たり前」で済ませているはずがない。

[記者の視点]「学校上空を避ける」形骸化

米軍機の飛行に関する取り決めとして、日米両政府が1996年に合意した騒音規制措置では「飛行場の場周経路はできる限り学校、病院を含む人口稠密（ちゅうみつ）地域上空を避ける」とある。

さらに、昨年12月13日に市内の普天間第二小学校で米軍ヘリ窓落下事故が起きた後、市内の学校上空の飛行を「最大限可能な限り避ける」と合意した。

そのいずれも形骸化されている現状が今回の調査で浮き彫りとなった。そもそも幼児が集う保育園や幼稚園の上空飛行に触れた文言はない。そんな不条理だらけの中で戦後73年間、米軍機が上空を飛び交い続けている。

調査で寄せられた訴えを見れば、憲法で保障される「教育を受ける権利」や教育基本法の「教育の機会均等」が侵害されていることは明らかだ。まずは行政主導で飛行実態、その影響について本格的な調査が必要ではないか。日米両政府、市、県、教育委員会…。関係する全ての機関に問いたい。

米軍ヘリの部品落下事故があった市内の緑ヶ丘保育園の保護者らのように、子の命を守ろうと活動を続ける親たち

がいる。皆が、現状を変える政治の力を求めている。（中部報道部・勝浦大輔）

◆アンケート

アンケートは11月28、29日に市内の小学校10校、中学校4校、高校3校、保育園（公立・認可外含む）など65園、私立幼稚園2園の計84施設に送付。11日までに小学校8校、中学校2校、高校3校、保育園など43園、私立幼稚園1園から回答があり、回答率は67・9%だった。

脱走兵の自宅は基地の外？ 銃を持ち出した理由は？ 沖縄防衛局長「詳細な情報はまだ」

沖縄タイムス 2018年12月12日 11:36

【読谷】米軍嘉手納基地の空軍兵が拳銃を持ち一時脱走した事件で、沖縄防衛局の中嶋浩一郎局長は11日、脱走兵が村内を含む基地外居住者だったかや銃を持ち出した理由、年齢などの詳細な情報は「得られていない」と明らかにした。読谷村議会（伊波篤議長）の全議員が防衛局を訪れ、全会一致の抗議文を手交した場で述べた。

空自「理解されているものと…」渡嘉敷村「知らなかった」訓練の永久承諾、書面確認できず

沖縄タイムス 2018年12月12日 10:07

航空自衛隊那覇基地が、沖縄県渡嘉敷村の前島で村に通知しないまま訓練を続けていた件で、村は11日、「村と空自の双方で書面が確認できない以上、永久承諾という取り決めはなかったものと認識している」との考えを示した。同日、村役場で同基地第9航空団の管理部長ら3人と村の担当者が協議した。

小沢代表「もう一度政権交代し、次世代にバトンタッチ」

朝日新聞デジタル 2018年12月12日 20時16分



自由党の小沢一郎代表

自由党・小沢一郎代表（発言録）

民主党のあのトラウマがあるから、たとえ野党が一つになってもそう（民主党が政権交代を実現したように）はいかんだろうという人も結構いると思うが、国民の意識は決してそうではない。安倍政権に対する内的な反発と不満は非常に大きい。（野党が）まとまりさえすりゃあ、今すぐ選挙やっても勝つんです。

野党は自民党に比べると、もう子どもみたいだ。あのと

きあの野郎こうしたとかああしたとか、あいつはこうだったとかどうだったとか、くだらんことでなかなか大同団結できないというのが今日の現状です。しかし私も長い間、そして自民党を離党してまで今日までやってきて、議会制民主主義、政権交代、このシステムを日本に定着させないままあの世に行くわけにはいかないという思いで、何としてももう一度政権交代して、そして次の世代にバトンタッチしたい。こう思っている。(12日、山崎拓・元自民党副総裁の政経懇話会で)

小沢氏「もう一度政権交代」 山崎拓氏の会合で講演

日経新聞 2018/12/12 20:50

自由党の小沢一郎共同代表は12日、山崎拓元自民党副総裁が都内で開いた会合で講演した。「野党は自民党に比べ子供みたいだ。下らないことにこだわって大同団結できない」と苦言を呈した。「政権交代のシステムを日本に定着させないままあの世に行くわけにはいかない。もう一度、政権交代して次世代にバトンタッチしたい」と語った。

しんぶん赤旗 2018年12月12日(水)

政権打倒へ本気の共闘 岩手 4野党合同街頭演説

臨時国会の会期末となった10日朝、岩手県の日本共産党、国民民主党、自由党、社民党はJR盛岡駅前で、4野党合同街頭演説を行いました。

各弁士は、安倍政権がまともな審議なしに「数の力」で入管法

改定、漁業法改定、水道法改定などを強行したと抗議。来年の参院選で野党統一候補を岩手や全国で勝利させ、安倍政権を退陣に追い込もうと力説しました。

国民民主党の高橋元・県連副代表は、入管法改定で政府与党が失踪技能実習生の実態を明らかにしない中、野党が国会で協力して聴取票を書き写したと紹介。自由党の関根敏伸県連幹事長は、与野党がしっかり議論する国会運営が必要だったと批判しました。

社民党の小西和子県連代表は、与党は単独で衆院憲法審査会を開いたが、国民の怒りと野党共闘の前に自民党改憲案を提示できなかったと語りました。

共産党の斉藤信県副委員長は、安倍政権の国会愚弄(ぐろう)の暴走は「強さ」ではなく、行き詰まりの表れだと強調。「野党の本気の共闘が実現すれば安倍政権は倒せる」と訴え、岩手県の4野党が11月6日に上京し、各野党の

本部へ共闘促進を要請したと報告しました。

弁士らは手をつないで市民と野党の共闘をアピールしました。

立憲、増原裕子氏擁立へ 勝間和代さんのパートナー

朝日新聞デジタル安倍龍太郎 2018年12月12日13時04分



LGBTコンサルタントの増原裕子さん＝池田伸壹撮影

立憲民主党は来年の参院選京都選挙区(改選数2)で、レズビアンであることを公表し、LGBT支援に取り組む増原裕子(ひろこ)氏(40)を擁立する方針を固めた。16日にも枝野幸男代表が同席し、京都市内で会見する方向で調整が進んでいる。

増原氏は、経済評論家の勝間和代さん(49)が今年5月、同性のパートナーであると公表した相手。立憲京都府連幹部は「弱い立場の人に寄り添う政治を京都から発信してほしい」と述べ、目玉候補としたい考えだ。

横浜市出身の増原氏は慶応大大学院修了後、在ジュネーブ国際機関日本政府代表部に勤務。現在はLGBTコンサルタントとして、企業や団体向けの講演や研修を担っている。

同じ旧民進党を母体とする国民民主党は前原誠司・府連会長の元秘書、斎藤アレックス氏(33)の擁立を決めている。立憲にとって京都は、党幹事長を務める福山哲郎・府連会長のおひざ元。立憲幹部からは「この戦いには絶対に負けられない」との声も上がり、かつて同志だった福山氏と前原氏との「代理戦争」の様相だ。

福山氏は12日、すでに斎藤氏への推薦を決めている連合京都の幹部と会い、選挙戦での支援を要請する。

同選挙区では、自民党が現職の西田昌司氏(60)、共産党が現職の倉林明子氏(58)を擁立する。(安倍龍太郎)

立憲民主、参院選京都で会社社長を擁立へ

毎日新聞 2018年12月12日20時59分(最終更新12月12日21時01分)



来夏参院選で立憲民主党が京都選挙区に擁立する方針を固めた増原裕子氏＝京都市中京区で2018年12月12日午後2時7分、飼手勇介撮影

立憲民主党は来夏の参院選京都選挙区（改選数 2）に、新人で性的少数者（LGBT など）の支援に取り組むコンサルタント会社社長、増原裕子（ひろこ）氏（40）を擁立する方針を固めた。増原氏は 16 日に正式表明する見通し。増原氏は経済評論家の勝間和代さん（49）が今年 5 月、同性のパートナーとして公表している。

連合京都は国民民主党の新人で前原誠司衆院議員（京都 2 区）の元秘書、斎藤アレックス氏（33）を推薦するが、立憲府連会長の福山哲郎参院議員（京都選挙区）は「(定数 2 以上の) 複数区で野党第 1 党として選択肢を示さないことはあり得ない」と人選を続けた。旧民主党代表として党分裂を招いた国民の前原氏と、福山氏の「代理戦争」の様相になりそうだ。

同選挙区では他に、自民が現職の西田昌司氏（60）、共産も現職の倉林明子氏（58）の擁立を決めている。

増原氏は横浜市出身で慶応大大学院修了後、会計事務所や IT 関連会社に勤務。2013 年、LGBT など多様な人材登用について講演や研修をする現在の会社を設立した。

連合京都幹部は立憲が要請する見通しの増原氏推薦について「難しい」とする。ただ、立憲関係者は、国民の支持率低迷などを挙げ「共産との 2 議席目の勝負には十分持ち込める」と話す。【飼手勇介】

統一地方選と参院選は「正念場」 国民民主、活動方針原案

毎日新聞 2018 年 12 月 12 日 20 時 29 分(最終更新 12 月 12 日 20 時 29 分)

国民民主党が来年 1 月の党大会で決定する活動方針原案が 12 日、判明した。党勢低迷を踏まえ、来年の統一地方選と参院選を「正念場」と位置付け「歯を食いしばって石にかじりついても勝利する」としている。

参院選の野党連携にも言及。自公政権を過半数割れに追い込むため、改選数 1 の「1 人区」は「野党統一候補を視野に入れ」、全選挙区で候補を擁立する。改選数 2 以上の複数区では「地域事情などを勘案しつつ原則として公認候補擁立を進める」とした。候補者の女性比率 30%を目指す。

9 月の党代表選時点で約 7 万 5000 人だった党员・サポーターを 10 万人に増やし、連合などの友好団体や NPO、市民団体との対話を通じて支持を拡大する方針も盛り込んだ。【遠藤修平】

国民 玉木代表 旧民進出身議員中心の野党連携 模索の考え

NHK2018 年 12 月 12 日 19 時 32 分



旧民進党の出身者らでつくる衆議院の会派「無所属の会」が、立憲民主党の会派に加わる方針を確認したことをめぐり、国民民主党の玉木代表は、旧民進党出身の議員を中心とする野党連携は安倍政権に対処していくうえで必要だとしうえで、みずからも連携を模索していく考えを示しました。

岡田元外務大臣が代表を務め、旧民進党の出身者ら 13 人でつくる衆議院の会派「無所属の会」は 10 日、所属議員の個別の判断で、野党第一党の立憲民主党の会派に加わる方針を確認しました。

これをめぐり、国民民主党の玉木代表は記者会見で、「旧民進党系の議員を集めると 100 人以上の会派になるので、安倍政権に対するプレッシャーにもなるし、国会運営の主導権を取ることも可能になる」と述べ、旧民進党出身の議員を中心とする野党連携は、安倍政権に対処するうえで必要だという認識を示しました。

そのうえで玉木氏は「野党の大きなまとまりをつくろうという、岡田氏の思いは共有している。野党の大きな塊を国会の内外でつくる努力は続けたい」と述べ、岡田氏らと目指す方向性は共有しているとして、みずからも野党連携を模索していく考えを示しました。

「傲慢さ蔓延」 河野外相の質問無視で国民・玉木代表

朝日新聞デジタル 2018 年 12 月 12 日 18 時 58 分

国民民主党の玉木雄一郎代表は 12 日の会見で、河野太郎外相が記者会見で質問を無視したことについて「安倍政権の傲慢（ごうまん）さが、蔓延（まんえん）している」と批判した。

河野氏は 11 日の記者会見で、ロシアのラブロフ外相の発言などロシアとの平和条約交渉について質問されたが何も答えず、4 回にわたって「次の質問どうぞ」と繰り返した。こうした対応には外務省関係者からも「答えにくいにしても、言い方があるはずだ」と疑問視する声が上がっている。

一方、菅義偉官房長官は 12 日の記者会見で、「(記者会見は)各閣僚の責任で行われる。コメントは差し控えたい」と述べるにとどめた。河野氏に対応を改善するよう指示はしていないという。また、自民党の加藤勝信総務会長は同日、ラジオ日本の番組で、「(発言が)相手側の思わぬ反応を呼んでしまうこともあるので、かなり慎重になっているのではないか」と河野氏を擁護した。

外相の質問無視は日ロ交渉に向け環境整えるため 外務報道官

NHK12 月 12 日 19 時 20 分



河野外務大臣が 11 日の記者会見で北方領土問題に関する記者の質問を繰り返し無視したことについて、大菅外務報道官は記者会見で、日ロ交渉に向けての環境を整えるためだったと説明しました。

河野外務大臣は 11 日の記者会見で、北方領土問題でロシア側が日本をけん制する発言をしていることへの見解を問われましたが、質問を無視して「次の質問をどうぞ」と 4 回にわたって繰り返し述べました。

これに対して、記者クラブは、説明責任を果たしているか疑問だとして、会見には誠実に対応するよう申し入れました。

これについて大菅外務報道官は 12 日の記者会見で、「記者クラブからの申し入れに対して、河野大臣は『神妙に受け取った』と回答したと承知している」と述べました。

そのうえで大菅報道官は、記者団が今後もロシア側の発言についてコメントはしないのか質問したのに対し、「そのとおりだ。メディアを通じたロシア側の発言の逐一についてコメントは差し控えることにしている。交渉に向けての環境をしっかりと整えたいということだ」と説明しました。

JNN12月12日17時23分

「次の質問どうぞ」「回答拒否」で物議、河野外相「電話会談」で対応は・・・

河野外務大臣は 12 日、韓国の外務大臣と電話会談を行いました。11 日は記者会見で、ロシアに関する質問に回答拒否を繰り返し、物議を醸しましたが、12 日は電話会談について、どのようにコメントしたのでしょうか。

Q. 大臣の受け止めをお願いします

「次の質問どうぞ」

Q. 反応を公の場でするつもりもないのか

「次の質問どうぞ」

Q. なぜ『次の質問どうぞ』と言うのか

「次の質問どうぞ」（河野太郎外相 11 日）

ロシアとの平和条約締結交渉をめぐり、11 日の記者会見で回答拒否を繰り返した河野外務大臣。前任の外務大臣だった岸田政調会長は、こう擁護しました。

「外交交渉なので、交渉が進む中で、どこまで説明ができるのか。その辺については自ずと限界もある」（自民党 岸田文雄政調会長）

一方、野党側は、「説明責任の放棄だ」と批判しています。

「感じ悪いね。安倍政権の傲慢さがまん延してきている」（国民民主党 玉木雄一郎代表）

河野大臣は、「ポスト安倍」の 1 人とも目されているだけに、自民党内からも批判的な声が聞かれました。

「本気で言っているなら不見識」（自民党閣僚経験者）

「こんな受け答えで総理大臣になれるわけがない」（自民党ベテラン議員）

12 日、河野大臣は、韓国の康京和（カン・ギョンファ）外相と、元徴用工らの訴訟対応をめぐり電話で会談しました。外務省は「旧朝鮮半島出身労働者の問題をはじめとする日韓関係につき、率直に意見交換を行った」とだけ発表したのに対し、韓国側は「日本側に慎重な対応を求めたうえで、今後も緊密に意思疎通を続けていくことで一致した」と踏み込みました。

外務省の記者クラブは、河野大臣に会談について取材に応じるよう要請しましたが、「日程の都合で不可能」という回答でした。

官房長官「混乱ないように検討」 消費増税ポイント還元

日経新聞 2018/12/12 17:54

菅義偉官房長官は 12 日の記者会見で、2019 年 10 月の消費税増税対策を巡り、キャッシュレス決済時のポイント還元について「消費者の混乱が生じないように検討し、十分な周知が必要だ」と述べた。2 種類の還元率を設定する案の検討状況を問われて答えた。政府内では小売りや外食などの大手系列フランチャイズチェーン（FC）の還元率を 2% 分とする案が浮上している。

安倍晋三首相は 11 月下旬、5% のポイント還元を検討する考えを示している。菅氏は「制度の詳細は現時点では何も決まっていない」と語った。

自民、消費増税対策の対応会議設置

日経新聞 2018/12/12 18:20

自民党の岸田文雄政調会長は 12 日の記者会見で、2019 年 10 月の消費税増税への対応を検討する会議を党内に設置すると明らかにした。プレミアム付き商品券やキャッシュレス決済で付与されるポイント制度などを扱う。18 日に初会合を開き、政府から対応策を聴取する。岸田氏は「制度の円滑な導入に万全を期したい」と述べた。

プレミアム商品券、低年金者も購入可に 消費増税対策

2018/12/12 11:35 情報元日本経済新聞 電子版

記事保存

政府は 2019 年 10 月の消費税増税に合わせて発行するプレミアム付き商品券の制度設計を固めた。住民税非課税の世帯と 2 歳以下の子どもがいる家庭に加え、所得の低い年金受給者も購入できるようにする。対象者は最大 2 万 5000 円分の買い物が可能な商品券を 2 万円で買える。額面は 1 枚 500 円からで利用できるのは 20 年 3 月までの半年間とする。

低年金者は年金が少なく、住民税が非課税になっている人だ。約 500 万人い…

税制改正大綱固まる 未婚の一人親支援で大詰めの調整

NHK2018年12月12日18時20分



自民党税制調査会は、来年10月の消費税率引き上げに伴う景気対策として、自動車や住宅に関する減税措置の拡充などを盛り込んだ来年度の税制改正大綱の内容をおおむね固めました。一方、未婚の一人親に対する支援策をめぐっては自民・公明両党の意見の隔たりが埋まっておらず、大詰めの調整が続いています。

自民党は12日、税制調査会の会合を開き、来年の消費税率引き上げに伴う景気対策などを盛り込んだ、来年度の税制改正大綱の内容をおおむね固めました。

消費税率引き上げ対策 自動車と住宅が柱

今回の税制改正では、来年の消費税率引き上げの影響を大きく受ける、自動車と住宅の販売の落ち込みを防ぐ対策が柱となります。

(自動車税の減税)

このうち自動車については、車を所有する人が毎年、課税される「自動車税」を排気量に応じて4500円から1000円の範囲で恒久的に引き下げます。消費税の増税が行われる来年10月以降に新車を購入した人が対象です。

具体的な税額は、

▽排気量が1000CC以下の最も小さなクラスの車で年2万9500円から2万5000円に、

▽排気量が1500CCの場合、年3万4500円から3万5000円に、

▽2000CCの場合、年3万9500円から3万6000円に

▽2500CCの場合、年4万5000円から4万3500円にそれぞれ引き下げられます。

一方、軽自動車を所有する人が毎年、課税される「軽自動車税」については、年1万800円の税額がそのまま維持されます。

(環境性能割の引き下げ)

自動車を購入する際にかかる税金も期間限定で軽減されます。

今の「自動車取得税」に代わって、来年10月に導入される燃費性能を基準とした「環境性能割」について、最大3%となっている税率が、最初の1年間に限って1%引き下げられ、最大2%となります。

(エコカー減税は縮小)

一方で、燃費のよい車を対象に、車検の際に課税される自動車重量税などを軽減する「エコカー減税」と、自動車税や軽自動車税を軽減する「グリーン化特例」は、対象車種や減税幅が絞られます。自動車税の減税に必要な財源を確保するための措置です。

(住宅ローン減税延長)

住宅については、ローンの残高に応じて所得税が減税される「住宅ローン減税」が拡充されます。

現在の仕組みでは、最大で年間50万円が10年間、減税されますが、消費税率の引き上げ以降に戸建て住宅やマンションを購入した人は、減税を受けられる期間が3年間延長されます。

延長された期間は、最大で建物の価格の2%分を減税し、実質的に消費税率引き上げによる負担増をなくす仕組みになっています。

住宅ローン減税の詳細は

住宅ローン減税は、10年以上のローンを組んで住宅を新築したり増改築したりした人に対し、所得税を減税する制度です。

今の制度では、年末のローン残高の1%にあたる金額が最大で年間50万円、10年間、減税されます。

今回の税制改正では、10%の消費税率で新築や増築をした人に対し、減税を受けられる期間を3年間延長します。

延長された期間、つまり11年目から13年目までの期間の減税の額は、最大で建物の価格の2%分として、実質的に、増税による負担の増加をなくす仕組みです。

その際には、建物価格の2%を3年間で分割した金額と、年末のローン残高の1%にあたる金額とを比べ、どちらか少ないほうが減税の額となります。

例えば、建物価格が3000万円の住宅の場合、11年目以降3年間の減税額は、最大で2%にあたる60万円、1年あたり20万円ですが、11年目の年末のローン残高が1000万円になっていると、その年の減税額はそれよりも少ない10万円になります。

住宅ローン減税拡充に住宅販売の現場は

「住宅ローン減税」が拡充されることについて、住宅の購入を検討しているからは、減税の詳しい内容を見たうえで買うタイミングを見極めたいという声が聞かれました。

東京 新宿区にある住宅展示場を訪れていた53歳の男性は、「消費税率の引き上げは気にはしています。税制の面で優遇もあるので、増税前後で費用がどうなるのか比較をしっかりとしたいと考えています」と話していました。

一方、夫や子どもと訪れていた女性は、「政策の中身で買うタイミングを決めるということではなく、自分たちのペースで決めたいと思います。タイミングがあれば減税も利用するかなという感じです」と話していました。

この展示場の運営会社によりますと、ことしの10月は、安倍総理大臣が予定どおり消費税率を引き上げる考えを示したこともあって、来場者が多かったということですが、先月以降は、例年どおりの水準に戻っているということです。

運営会社の喜多川好史さんは「前回の消費税率の引き上げの時ほど駆け込みがおきていないのは、やはり税制の優遇が意識されているのかなと思います。いままでは住宅の購

入は『増税前に』と話しをするケースが多かったですが、今後はタイミングを見て消費税率の引き上げ後も、ローン減税がありますよとPRしていこうと思っています」と話していました。

地方法人税や教育資金贈与なども改正
今回の税制改正には、相続税や贈与税、それに法人税などの改正も盛り込まれます。

(地方法人税の偏在是正)

都市と地方との税収格差を是正するため、企業が自治体に納める地方法人税のうち、法人事業税を国が徴収し、地方に再配分する仕組みが導入されます。

企業が多く集まる東京都については、新たにおよそ 4200 億円が地方に再配分されることになり、すでに決まっていた法人住民税の再配分と合わせて、およそ 9000 億円が東京都から地方に移されます。

(教育資金贈与の所得制限)

祖父母や親から教育や結婚、子育てにかかる資金を援助してもらった際、一定の金額までは贈与税が非課税になる措置は、今年度末までだった期限を2年間延長します。

ただ、格差の固定につながっているという批判もあるため、援助を受ける側の人に所得制限を設け、年間の所得が 1000 万円以下の人に対象を絞ります。

(その他)

商店などを経営する個人事業主が、事業用の土地や建物を後継者に引き継ぐ際、相続税や贈与税の支払いを事業を継続する場合に限って、猶予する制度も新たに設けられます。このほか、研究開発への投資を増やしたベンチャー企業の法人税の負担を軽くする制度や、災害に備えた計画を作った中小企業が排水ポンプなどの防災設備を導入した場合、税の優遇などを受けられる制度も導入されます。

(未婚の一人親に対する支援策)

一方、未婚の一人親に対する支援策をめぐっては、公明党が配偶者と死別したり離婚したりした一人親と同様に税負担を軽減するよう求めているのに対し、自党内では「税ではなく予算で対応すべきだ」といった意見や、「税負担を軽減する場合でも限定的にすべきだ」という主張もあり、双方の隔たりは埋まっています。

このため、両党の税制調査会長らによる大詰めの調整が行われていて、13日に予定されていた税制改正大綱の決定は、14日以降にずれ込む見通しとなりました。

(軽減税率の穴埋め)

一方、来年10月以降、食料品などに限って消費税率を8%に据え置く「軽減税率」の導入で、税収が減る分の穴埋めについても一定のメドをつけました。

すでに決まっているたばこ税の増税や、所得税の見直しによる増収、それに事業者の納税額を正確に把握するため、税率や税額を記載する「インボイス」と呼ばれる請求書の導入で、消費税の税収が増える分を充てることとなります。

さらに社会保障費を見直すことで捻出した予算もあて、めどが付いていなかったおよそ 6000 億円を確保する方針です。

課税逃れ対策は

税制改正大綱には、課税逃れを防ぐための新たな対策も盛り込まれます。

(仮想通貨・シェアエコ対策)

このうち、インターネットを通じた取引のため実態を把握しにくかった、民泊やフリーマーケットなどの「シェアリングエコノミー」や、仮想通貨について、国税当局が取引を仲介する企業に情報を照会できる仕組みが導入されます。

ただ情報を紹介する対象は、大口の申告漏れや、違法な取引が疑われる場合などに限られます。

(金の密輸対策)

消費税の仕組みを悪用して利ざやを稼ぐ金の密輸の対策強化も盛り込まれます。

貴金属店などの買い取り業者に対し、金を売りに来た人を免許証やパスポートで確認し、その写しを保存するよう求めます。

来年10月に消費税率が10%に引き上げられると、利ざやが拡大し、密輸がさらに増加することが懸念されており、売り手側の本人確認を徹底することで不正な売買を未然に防ごうという狙いです。

宮沢税調会長「大綱決定はあさって以降に」

自民党の宮沢税制調査会長は党の税制調査会の会合のあと記者団に「検討項目は異論なく了承され、税制改正大綱の中身も一任を受けた」と述べました。

一方で、「未婚の一人親への支援策については公明党と鋭意調整を進め、溝を埋める努力をしているが、公明党側の反応は芳しくない」と述べたうえで、13日に予定されていた税制改正大綱の決定は14日以降にずれ込む見通しを示しました。

米朝会談の開催、北朝鮮無回答 正恩氏の新年の辞に注目
朝日新聞デジタルワシントン＝園田耕司 2018年12月12日 21時09分

トランプ米大統領と北朝鮮の金正恩（キムジョンウン）朝鮮労働党委員長との2回目の米朝首脳会談をめぐり、年明けの開催を打診している米側に対し、北朝鮮側が返答していないことがわかった。複数の米政府当局者が明らかにした。トランプ米大統領ら米政権幹部は「1月または2月」に開催される見通しを示しているが、現段階での実現性は不透明な情勢で、米朝交渉の停滞ぶりが浮き彫りになった。

2回目の米朝首脳会談の開催をめぐっては、ポンペオ米 국무長官が11月初旬、正恩氏の最側近、金英哲（キムヨン Chol）朝鮮労働党副委員長と米ニューヨークで会談して最終調整する予定だったが、英哲氏は直前になって米側

に中止を申し入れた。

複数の米政府当局者によると、米側は①英哲氏はトランプ氏との面会も望んだがトランプ氏の外遊と重なり実現できなくなり、ポンペオ氏との会談も中止した②北朝鮮は中間選挙後の米国内政治情勢を見極める必要があると判断した——などと分析している。

米側は2回目の米朝首脳会談に向け、ビーガン北朝鮮政策特別代表と崔善姫（チェソンヒ）外務次官ら北朝鮮高官との実務者協議を重視している。米側は当初、10月にビーガン、崔両氏による実務者協議をオーストリアで開催するよう打診したものの、北朝鮮側は応じなかった。しかし、複数の米政府当局者によると、ビーガン氏は韓国や日本政府と頻繁に連絡を取り合っているが、北朝鮮高官とは現在も接触ができない状態という。

北朝鮮側が米朝首脳会談をめぐ…
残り：356文字／全文：971文字

正恩氏の年内訪韓断念＝非核化・南北協力、成果見込めず 時事通信 2018年12月12日16時34分



北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長（中央）＝撮影日不明、北朝鮮の東海岸（AFP時事）

【ソウル時事】韓国大統領府高官は12日、北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長の年内のソウル答礼訪問実現について「難しいようだ」と述べた。その上で、「1月に訪れる可能性は開かれている」と強調した。韓国政府は年内実現に意欲を示していたが、事実上断念した。

非核化をめぐる米朝の協議が停滞する中、正恩氏がソウルを訪れて文在寅大統領と会談しても、核施設の申告など踏み込んだ措置を約束する可能性は低いとみられていた。また、非核化で進展がないままでは、経済制裁の緩和や南北協力事業の本格化も難しい。正恩氏は実質的な成果が見込めないため、訪韓を先送りしたもようだ。

韓国大統領府の文正仁・統一外交安保特別補佐官は先に、「訪問の時期に執着する必要はない」と指摘。「2回目の米朝首脳会談が開かれた後に正恩氏がソウルに来れば、さらに（訪問の環境が）良くなるかもしれない」という考えを示していた。

しかし、米政府は今年10日、人権侵害などに関与したとして、正恩氏の側近、崔竜海副委員長ら3人を新たに制裁対象に指定した。正恩氏がこれに反発するのは確実で、トランプ大統領との再会談が早期に設定されるかどうかは不透明だ。（

金正恩氏の年内訪韓困難 大統領府結論と報道

2018/12/12 11:58 共同通信社

【ソウル共同】韓国の聯合ニュースは12日、韓国大統領府が北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長の年内訪韓は困難だとの結論に達したと報じた。大統領府高官らの話としている。

南北は9月の平壤での首脳会談で金正恩氏が「近い時期」にソウルを訪問することで合意。韓国側は年内の実現を目指してきたが、北朝鮮側から具体的な回答が得られていない。

別の大統領府関係者は聯合に「北朝鮮側の事情で年内訪韓は難しくなったと解釈している」と述べた。

北朝鮮 キム委員長のソウル訪問「年内は難しい」韓国高官 NHK 2018年12月12日16時53分



韓国が北朝鮮と合意し年内の実現に意欲を示していたキム・ジョンウン（金正恩）朝鮮労働党委員長のソウル訪問について、韓国大統領府の高官は「年内は難しいだろう」と述べ、年明け以降の実現を目指す姿勢を示しました。韓国と北朝鮮は、ことし9月の首脳会談で、キム・ジョンウン朝鮮労働党委員長が「近い時期にソウルを訪問する」ことで合意していました。

具体的な時期について、ムン・ジェイン（文在寅）大統領が「なるべく年内に」と述べて意欲を示したこともあり、韓国メディアでは、今月に入り、連日、さまざまな日程案が取り沙汰されていました。

こうした中、韓国大統領府のユン・ヨンチャン（尹永燦）首席秘書官は12日、報道陣に「年内は難しいだろう」と述べ、キム委員長の年内のソウル訪問は困難だとの見方を示しました。

そのうえで、ユン首席秘書官は「1月の訪問の可能性はある」として、年明け以降の実現を目指す姿勢を示しました。韓国では、北朝鮮側が非核化をめぐる米朝協議が難航し制裁も科される中では、キム委員長のソウル訪問の利益が少ないと判断したのではないかという見方も出ています。

監視所撤去を南北合同で確認 非武装地帯、文大統領も見守る

2018/12/12 17:51 共同通信社

【ソウル共同】韓国と北朝鮮は12日までに、非武装地帯（DMZ）にある南北各11カ所の監視所の撤去作業を終え、双方の軍人らが同日、合同でそれぞれの撤去状況を確認した。監視所撤去は、南北が軍事的緊張の緩和策として合意していた。

韓国大統領府によると、両国からそれぞれ 77 人の軍人らが参加し、韓国の文在寅大統領も国家危機管理センターで中継を通じて状況を見守った。南北の軍人らがたばこを勧め合う場面もあった。



非武装地帯の南北軍事境界線付近で握手する韓国(手前側)と北朝鮮の軍人ら＝12日(共同)

韓国国防省は「南北の現役軍人らが非武装地帯内に小道を作り、軍事境界線を平和裏に移動するのは南北分断以来、初めてだ」と指摘した。

非武装地帯の監視所撤去で南北が相互検証 境界線越え初派遣

産経新聞 2018.12.12 11:52



20日、非武装地帯(DMZ)の北朝鮮側で爆破して撤去された監視所(上から下)(韓国国防省提供・共同)

【ソウル＝桜井紀雄】韓国と北朝鮮の軍当局は12日午前、南北の合意に従って非武装地帯(DMZ)内で試験的に撤去した監視所について検証を始めた。韓国の検証団77人が軍事境界線を越えて北朝鮮側に入り、午後には北朝鮮側の77人が韓国側で検証を進める。相互訪問による軍事施設の検証は1953年の朝鮮戦争休戦以来初めて。

検証団は、軍事境界線をまたぐ形で臨時設置した小道を通して南北11カ所ずつの監視所跡に向かった。1カ所につき、7人が火器などの装備が完全に撤去されているか、

地下の連結通路といった施設まで破壊されたかなどを検証する。

北朝鮮は先月、監視所10カ所を爆破処理。韓国は掘削機で撤去した。残る1カ所ずつは兵力や装備を撤収させたものの、歴史的価値を考慮し、建造物自体は保存することを決めた。韓国国防省は「DMZ内の軍事境界線を平和裏に移動する初の試みで、軍事的緊張緩和と信頼構築の里標になるだろう」としている。

南北は12日、北朝鮮・開城(ケソン)の共同連絡事務所でも保健医療分野の実務会議を開く。試験的にインフルエンザ情報を交換するほか、来年度の感染症の情報交換計画などを協議する見通し。

韓国と北朝鮮 試験的に撤収終えた非武装地帯の歩哨所を検証

NHK2018年12月12日 20時18分



韓国と北朝鮮は、非武装地帯で兵士が警戒にあたる歩哨所を将来的にすべて撤収することで合意していて、試験的に撤収を終えた歩哨所について、12日、合同で検証作業を行いました。これについて、韓国のムン・ジェイン(文在寅)大統領は「信頼構築のための模範的な事例だ」と評価しました。

韓国と北朝鮮は、ことし9月の南北首脳会談で、軍事的な緊張緩和に向け、非武装地帯に設置されている歩哨所を将来的にすべて撤収することで合意していて、先月末までに双方が11カ所ずつを試験的に撤収しています。

12日は南北合同での検証作業が行われ、このうち東部カンウォン(江原)道のチョロン(鉄原)の現場が報道陣に公開されました。

午前中、韓国軍の兵士およそ10人が徒歩で軍事境界線に向かい、出迎えた北朝鮮軍の兵士と握手を交わし、北朝鮮側に入りました。

そして、高台にあった歩哨所の跡を確認したほか、午後には韓国側でも検証が行われました。

これについて、韓国のムン・ジェイン大統領は「南北の合意の履行に向けたはっきりとした意志を示した。国際的にも信頼構築のための模範的な事例だ」と評価しました。

非武装地帯では、韓国側がおおよそ50カ所、北朝鮮側が150カ所程度の歩哨所を設置しているとされ、ムン政権としては、すべての撤収を早期に進めたい方針ですが、韓国国内では、防衛力の低下につながるとの批判も出ています。

北朝鮮、ベトナムに「非公式謝罪」か＝正男氏事件で韓国メディア



北朝鮮の金正男氏暗殺事件で公判中のベトナム人のドアン・ティ・フォン被告（左）＝6月27日、マレーシア・シャアラム（AFP時事）

【ソウル時事】マレーシアで昨年2月に起きた北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長の異母兄、正男氏の暗殺事件に関連し、中央日報など複数の韓国メディアは12日、北朝鮮当局がベトナム人女性を事件に巻き込んだことについて、ベトナム政府に対し非公式に謝罪したと報じた。

この事件では実行犯として、ベトナム人のドアン・ティ・フォン被告がインドネシア人の女とともにマレーシア当局に逮捕、起訴され、公判中。北朝鮮は正男氏の毒殺説を「根拠のない言い掛かり」と全面否定している。

韓国メディアが外交消息筋の話として伝えたところでは、ベトナム政府は、正男氏の殺害事件以降、外交官を除き、北朝鮮籍の人物のビザ延長を拒否するなど圧力をかけ、公式謝罪を要求し、断交も辞さない方針も伝えた。

しかし、北朝鮮側の「非公式謝罪」を受け、両国関係は修復に向かったという。消息筋は「公式謝罪すれば、暗殺を認めたことになるため、非公式な形にしたと理解している」と説明した。（

北朝鮮、ベトナムに非公式で謝罪 金正男氏の殺害事件 朝日新聞デジタルソウル＝牧野愛博 2018年12月12日 12時43分



2001年5月、偽造旅券で日本に入国しようとして拘束され、国外退去処分となった金正男氏とみられる男性



北朝鮮の金正恩（キムジョンウン）朝鮮労働党委員長の

異母兄、金正男（キムジョンナム）氏が昨年2月にマレーシアのクアラルンプール国際空港で殺害された事件で、北朝鮮が最近、ベトナムに非公式に謝罪したと、事件の経緯を知る外交関係筋が明らかにした。

この事件をめぐるのは、ベトナム人のドアン・ティ・フォン被告らが実行役として正男氏殺害に関与したとして逮捕され、マレーシアの高等裁判所で裁判が続いている。8月の公判では、北朝鮮の男4人が事件の指示役として関わったことが認定された。だが、北朝鮮はこれまで、事件への関与を否定し続けていた。

事件について、関係筋は「北朝鮮が最近、ベトナム女性を事件に巻き込んだことについてベトナムに非公式に謝罪した」と明らかにした。

別の関係筋によると、ベトナム政府が事件について強く反発して、北朝鮮に対する経済支援や党間交流を縮小していたため、北朝鮮は関係改善のために事件について謝罪した。李容浩（リヨンホ）外相が11月29日から12月2日までベトナムを訪れ、グエン・スアン・フック首相やファム・ビン・ミン副首相兼外相らと会談したことには、そうした狙いもあったという。（ソウル＝牧野愛博）

ベトナム「情報はない」＝北朝鮮の非公式謝罪－正男氏事件

時事通信 2018年12月12日 23時16分



金正男氏殺害事件の実行犯として起訴されたベトナム人女性ドアン・ティ・フォン被告＝2017年11月、クアラルンプール近郊シャアラム（EPA時事）

【ハノイ時事】北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長の異母兄、金正男氏が昨年2月、マレーシアで殺害された事件をめぐる、北朝鮮がベトナム政府に非公式に謝罪したと伝えた韓国メディアの報道について、ベトナム外務省報道官は12日、「そのような情報はない」と述べた。時事通信の質問に文書で回答した。

韓国外相、日本に慎重な対応要請＝徴用工判決で立場説明 時事通信 2018年12月12日 17時43分

【ソウル時事】河野太郎外相と韓国の康京和外相は12日午前、電話で会談し、徴用工訴訟で日本企業に賠償を命じた韓国最高裁の判決などについて意見交換した。韓国側によると、康氏は韓国政府の立場を説明し、日本側に慎重な対応を求めた。

日本側は「旧朝鮮半島出身労働者（徴用工）の問題をはじめとする日韓関係について、率直に意見交換した」と説明した。

日本政府は適切な対応が直ちに講じられない場合、「対抗措置」も辞さない構えを示しており、康氏は河野氏に直接、自制を促した形だ。韓国政府はタスクフォース（作業部会）を設置、李洛淵首相を中心に対応策を取りまとめており、康氏は検討状況を伝えたとみられる。

河野氏は「1965年の日韓請求権協定で解決済み」との立場を重ねて強調、早期の是正措置を求めたもようだ。日本側関係者は「年内は一つの目安になる」と述べており、韓国政府が年内に対応の方向性を打ち出すかが焦点となりそうだ。

韓国最高裁は10月30日、新日鉄住金に賠償を命令。11月29日にも三菱重工業を相手取った2件の訴訟で控訴を棄却、判決を確定させるなど、日本企業の敗訴が相次いでいる。さらに、新日鉄住金への賠償命令を受け、原告側弁護士は12月24日までに協議に応じない場合、韓国で資産の差し押さえ手続きに着手すると警告している。

日韓外相、徴用工訴訟で電話会談 対応巡り

2018/12/12 14:41 共同通信社



河野太郎外相（左）、韓国の康京和外相

河野太郎外相と韓国の康京和外相が12日、韓国元徴用工らの訴訟対応を巡り、電話で会談した。賠償を命じられた日本企業の資産差し押さえを韓国が強行すれば日韓関係は修復不能となるとの懸念から意思疎通を図ったとみられる。韓国外務省によると、康氏は河野氏に慎重な対応を求めた。

韓国最高裁は10月と11月、元徴用工らが強制労働させられたなどとして新日鉄住金と三菱重工業に損害賠償を求めた訴訟で、原告勝訴の判決を言い渡した。

日本政府は、韓国人の個人請求権の問題は日韓請求権協定で解決済みとして、韓国政府に適切な措置を要求。韓国政府は対応策を検討している。

元徴用工判決、日韓外相が緊密な意思疎通確認

毎日新聞 2018年12月12日 19時39分(最終更新 12月12日 22時35分)



河野太郎外相（左）と韓国の康京和外相＝首相官邸で2018年5月、川田雅浩撮影

河野太郎外相と韓国の康京和（カン・ギョンファ）外相は12日、日本企業に元徴用工への賠償を命じた一連の韓国最高裁判決への対応について電話で約30分間、協議した。韓国側が日本企業の資産を差し押さえかねないとの不信が日本側にはあり、両外相で引き続き緊密に意思疎通することを確認した。

両外相の電話協議は、最初の新日鉄住金に対する賠償判決を受けた10月31日以来。外務省関係者によると、韓国政府が検討する対応策などの進捗（しんちよく）を聞くため、日本側から電話したという。

河野氏は、元徴用工への賠償を含む請求権問題は1965年の日韓請求権協定で解決済みだと改めて表明。原告側が日本企業に24日までに賠償に応じるよう求めたことに懸念を示し、韓国政府に賠償の肩代わりなどを要請したとみられる。韓国外務省によると、康氏は司法判断を尊重するという韓国政府の立場を説明した。

日本政府は、韓国側の対応を見極めつつ、国際司法裁判所（ICJ）への付託など対抗措置を準備する。外務省幹部は「韓国政府が真剣に対応策を検討するなら待つ。対抗措置に踏み切る期限は設けていない」と語った。

この問題を巡っては、日韓議員連盟（会長・額賀福志郎元財務相）が訪韓し、14日に文在寅（ムン・ジェイン）大統領と会談する予定。政府関係者は「韓国は日韓関係への危機認識が薄く、日本側の厳しい空気を伝える必要がある」と述べた。【秋山信一、ソウル・ソウル江千春】

日韓議連、問われる存在意義＝13日にソウル訪問

時事通信 2018年12月12日 18時37分

超党派の日韓議員連盟（会長・額賀福志郎元財務相）は、韓日議連との合同総会のため13日からソウルを訪問する。韓国最高裁が日本企業に賠償を命じた徴用工判決や、日韓両政府の合意に基づき設立された慰安婦財団の解散で両国間の対立が深まる中、「橋渡し役」を自任してきた日韓議連の存在意義が問われている。

「政府間がぎくしゃくしてもパイプをつなぎ、問題解決の道筋を探る」。額賀氏は11日、首相官邸に安倍晋三首相を訪ねた後、記者団にこう強調した。

議連の訪韓団は自民党の額賀氏や立憲民主、国民民主両党所属議員ら約30人で構成。14日に合同総会を行うほか、文在寅大統領とも面会する予定だ。額賀氏らは一連の会合を通じ、判決と財団解散は「国と国との約束に反し、認められない」との立場を伝える方針だ。

日韓議連は、森喜朗元首相や故・伊藤宗一郎元衆院議長ら重鎮が会長を務めてきた。韓日議連と毎年のように相互に訪問し、それぞれの首脳とも面会。議連幹部が「対立した時期でも両国をつないできた」と語るように、政府間外

交を側面支援してきた。(

新議員「反対」12人 東海第二再稼働アンケート

東京新聞 2018年12月12日

県選挙管理委員会は十一日、県議選で当選した新議員に当選証書を渡した。任期中に、東海第二原発の対策工事が終わるとみられることから、議会として再稼働の是非を判断する可能性がある。

候補者全九十二人を対象にした本紙のアンケートでは、当選者六十二人のうち、十二人が再稼働反対。会派別では公明三人、共産二人、立民一人で、無所属が六人。賛成はゼロだった。自民の当選者三十四人は「どちらとも言えない」と回答した。(越田普之)

氏名	政党	是非	氏名	政党	是非
水戸市・城里町					
加藤 明良	自現	△	つくば市		
高崎 進	公現	×	星田 弘司	自現	△
玉造 順一	立新	×	田村 住子	公現	×
川津 隆	自現	△	鈴木 将	自現	△
江尻 加那	共現	×	山中 泰子	共現	×
館 静馬	自現	△	塚本 一也	無新	△
日立市					
高安 博明	无新	△	ひたちなか市		
福地源一郎	自現	△	磯崎 達也	自現	△
村本 修司	公新	△	二川 英俊	无現	△
斎藤 英彰	无現	△	海野 透	自現	△
土浦市					
八島 功男	公現	×	鹿嶋市		
伊沢 勝徳	自現	△	田口 伸一	自現	△
安藤真理子	自現	△	潮来市・行方市		
古河市					
森田 悦男	自現	△	藤島 正孝	無現	△
中村 勇太	無新	×	守谷市		
高橋 聰剛	自現	△	小川 一成	自現	△
石岡市					
谷島 祥司	無新	×	常陸大宮市		
戸井田和之	自現	△	鈴木 定幸	自現	△
結城市					
日井平八郎	無現	一	那珂市		
龍ヶ崎市・利根町			遠藤 実	無元	△
萩原 勇	自現	△	筑西市		
坂本 隆司	無新	△	水橋 一俊	自現	△
下妻市					
飯塚 秋男	自現	△	設楽詠美子	无現	△
常総市・八千代町					
金子 寛久	自現	△	坂東市・五霞町・埴町		
飯田 智男	無現	×	石塚 隼人	無新	△
常陸太田市・大子町					
石井 邦一	自現	△	半村 登	無現	△
西野 一	自現	△	稲敷市・河内町		
高萩市・北茨城市					
岡田 拓也	自現	△	細谷 典幸	自現	△
豊田 茂	無新	×	かすみがうら市		
笠間市					
常井 晋治	自現	△	外塚 潔	無現	一
村上 典男	自現	△	桜川市		
取手市					
中村 修	自現	△	白田 信夫	自現	△
川口 政弥	無現	一	神栖市		
牛久市					
沼田 和利	無新	×	村田 康成	無新	△
山岡 恒夫	自現	△	西条 昌良	自現	△
			鉾田市・茨城町・大流町		
			本沢 肇	無現	×
			長谷川重幸	自現	△
			つくばみらい市		
			山野井 浩	無新	△
			小美玉市		
			島田 幸三	自現	△
			東海村		
			下路健次郎	自現	△
			美浦村・阿見町		
			葉梨 衛	自現	△

新議員 東海第二再稼働の是非

△は反対、△はどちらとも言えない、○賛成、一は無所属

東京新聞 2018年12月12日

橋本重郎さんの応援演説をする橋本昌前知事=6日、東海村で



県議選（九日投開票）で、日本原子力発電東海第二原発が立地する東海村区（定数一）は三人が争い、自民現職の下路健次郎さん（46）が三選を果たした。選挙戦は再稼働の是非を巡り注目された中、その構図は、自民の支持基盤が割れたほか、再稼働に反対する人たちの支持も割れるなど混迷を深めていた。

村内で十一月月中旬に開かれた下路さんの会合。応援に駆けつけた自民の石川昭政衆議院議員は「再稼働を求める声を実現するのが私の使命」と訴えた。

これまで、下路さんは県議会で「選挙があるたびにパフォーマンスで脱原発を訴える風潮は即刻やめるべきだ」などと述べ、再稼働賛成とみられていた。だが、選挙戦では再稼働の是非に触れず、本紙のアンケートでも「どちらとも言えない」を選択した。ある陣営の関係者は「再稼働反対を打ち出す公明に配慮した可能性もある」とみる。

一方、無所属新人の橋本重郎さん（54）には、橋本昌前知事が応援演説に立つなど、昨年の知事選のような保守分裂選挙の様相。橋本前知事は知事選で再稼働反対を表明していたが、応援演説では触れなかった。本紙の取材に「何も言わない。これから政治に携わる人が決めればいい」と、反対運動とは一線を画した。

共産新人の川崎篤子さん（65）は唯一、再稼働反対を掲げていたが、一部の反対派は橋本陣営の支持に回った。反対派の関係者は「共産では、自民現職に勝てない」とみた。橋本さんなら勝機があり、自民現職より反対派の声に耳を傾けてくれるかもしれないと思った」と説明する。

保守陣営や再稼働反対派の思惑が渦巻く中、下路さんが約千八百票差をつけ、橋本さんを退けた。（山下葉月）

今年の漢字は「災」 京都・清水寺で発表

朝日新聞デジタル 2018年12月12日 14時08分



今年の漢字「災」を揮毫（きごう）する清水寺の森清範貫主=20

県議選 東海村区、保守も脱原発派も分裂 下路さん「再稼働」触れず選挙戦

18年12月12日午後2時6分、京都市東山区、佐藤慈子撮影

2018年の世相を表す「今年の漢字」は「災」。日本漢字能力検定協会（京都市東山区）が12日、清水寺（同）で発表した。

「今年の漢字」は阪神大震災が起きた1995年の「震」に始まり、今年で24回目。去年は「北」だった。

新潟県中越地震などがあった04年も「災」が選ばれている。

小惑星ベンヌで水の成分発見 太陽系の歴史の手がかりか

朝日新聞デジタル石倉徹也 2018年12月11日 22時57分



24キロの距離から撮影された小惑

星ベンヌ（NASAなど提供）

米航空宇宙局（NASA）は10日（日本時間11日）、探査機「オシリス・レックス」が、着陸予定の小惑星ベンヌから水の成分を発見したと発表した。

米国版「はやぶさ」ともいわれる同探査機は、地球から約1・2億キロ離れたベンヌのそばに今月3日、到着した。接近中にベンヌの地表から届く赤外線などを利用して土壌の成分を分析した結果、酸素と水素の原子が結びついた水酸基（OH）の分子を見つけた。

この分子は水の成分の一部で、地表全体に存在していると考えられる。ベンヌは大きな小惑星が分裂して、約46億年前に誕生したとされる。元の小惑星に液体の水が存在したことを示すものだと、NASAは説明している。

NASAの担当者は「表面の試料を持ち帰ることができれば、太陽系の歴史と進化に関する新たな情報の宝庫を得るだろう」と話す。日本の探査機「はやぶさ2」が到着した小惑星リュウグウにも同様に、水や有機物が残されている可能性がある。

一方、ベンヌの表面は予想以上に岩石が多いことも判明。2020年の着陸と採取に向け、今後は表面の地形をより詳細に観測するという。（石倉徹也）